

億万長者のいる街，いない街（V）

～申告所得税データから見た高額所得者の地域分布～

梅 原 英 治*

（目次）

はじめに

第1章 全国レベルで見た億万長者の現状とその推移

第2章 都道府県レベルで見た億万長者の地域分布状況

第3章 業種別に見た億万長者の地域分布状況（以上，第68巻第4号～第6号）

第4章 税務署レベルで見た億万長者の地域分布状況（第69巻第1号）

第5章 税務署レベルで見た各都道府県における億万長者の地域分布状況

1. 札幌国税局管内【北海道】～4. 東京国税局管内【千葉県】（本号）

5. 東京国税局管内【東京都】～7. 大阪国税局管内【和歌山県】（次号）

8. 広島局税務管内【鳥取県】～12. 沖縄国税事務所管内【沖縄県】（次々号）

（別稿）統計集Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ**

第5章 税務署レベルで見た各都道府県における億万長者の地域分布状況

本章では，47都道府県524税務署について，申告所得者の数と構成比，所得金額（正確には総所得金額等）の金額と構成比，所得金額1億円超の億万長者の数と構成比，その所得階層別内訳，および発生率（＝億万長者数÷申告所得者数）を整理し，各都道府県における億万長者の地域分布状況を整理する。

以下，2015年分のデータを基礎にして（表5-1-北海道～沖縄県（1）～（3）），2008～15年分のデータで8年間の推移を補足する（表5-2-北海道～沖縄県（1）～（3））。なお，熊本国税局は2008年分の5000万円超の内訳を公表していないので，管轄の熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県については2009～15年分のデータとなる。

煩雑になるので，以下では「〇〇税務署」とせず，税務署名のみを記す。市町村数は総務省のホームページによる⁷⁵⁾。人口および産業構造（就業人口の産業3区分）は2015年10月国勢調査結果による（表5-3-北海道～沖縄県）。

* 大阪経済大学経済学部特任教授

** 『Osaka University of Economics Working Paper Series』掲載（大阪経済大学のホームページ<<http://www.osaka-ue.ac.jp/>>「トップメニュー」－「研究関連」－「機関リポジトリ」－「大阪経大会 Working Paper」にてご覧ください）。

75) 総務省「都道府県別市町村数の変遷」（総務省のホームページ「地方自治制度」－「広域行政・市町村合併」－「市町村合併データ」<http://www.soumu.go.jp/main_content/000283332.pdf>）。

1. 札幌国税局管内

【北海道】

北海道は人口538万人で、道内には179の市町村（35市129町15村）があり、30の税務署がそれらを管轄している。道庁所在地で政令指定都市の札幌市は人口195.2万人で、全道の36.3%を占め、2位の旭川市34.0万人（6.3%）、3位の函館市26.6万人（4.9%）以下を大きく離している（旭川市と函館市は中核市）。その札幌市には5つの税務署（札幌北、札幌中、札幌西、札幌東、札幌南）があり、札幌北・札幌東・札幌南の3署は管轄区域に他の市町村を含む。旭川市には2つあり（旭川中、旭川東）、いずれも管轄区域に他の市町村を含む。1署で1市を担当している税務署（以下「1署1市」と呼ぶ）は小樽のみで、他の21署（網走、岩見沢、浦河、江差、帯広、北見、釧路、倶知安、滝川、十勝池田、苫小牧、名寄、根室、函館、深川、富良野、室蘭、紋別、八雲、余市、留萌、稚内）はすべて複数の市町村を管轄している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは札幌南で9.3万人、全道の11.7%を占める。2位は札幌北8.2万人（10.2%）、3位は札幌西7.8万人（9.8%）と続き、上位3署で全体の3分の1近くを占めている。逆に、最も少ないのは江差4608人で、札幌南の20分の1しかない。次に余市5234人、十勝池田7127人である。

所得金額では、最も多いのは札幌西3315億円で、全道の13.7%を占める。2位は札幌南2923億円（12.1%）、3位は札幌北2585億円（10.7%）で、上位3署で3分の1以上を占める。逆に、最も少ないのは江差98億円で、札幌西の約34分の1しかない。次に余市112億円、留萌181億円である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは札幌西422万円、次に札幌中419万円で、この2税務署が400万円を超えている。札幌中は、所得金額は多くないが（30署中の20位）、申告所得者数が少ないので（24位）、一人当たり所得金額が大きく、申告所得者数の割には高額所得者が多いことを窺わせる。逆に、最も少ないのは江差213万円で、札幌西の半分程度である。次に余市214万円である。

億万長者が最も多いのは札幌西101人で、全道の4人に1人（27.1%）がここにいる。札幌西の管轄区域には、高級住宅街として知られる宮ノ森、円山、旭が丘、伏見（いずれも札幌市中央区）がある。2位は札幌南49人（13.1%）、3位は札幌北46人（12.3%）で、この3署で全道の億万長者の半分以上を占める。ほかに札幌東・帯広各28人（7.5%）、函館25人（6.7%）の3署が20人台、札幌中18人（4.8%）、苫小牧15人（4.0%）、旭川東13人（3.5%）の3署が10人台である。億万長者がいないのは留萌、紋別、深川、富良野、余市の5署である。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは札幌中21.6bpで、2位の札幌西12.9bpの1.7倍高い。札幌中は、億万長者数は7位であるが、円山・旭が丘・伏見と隣接する地域（条丁目施行地）を管轄しており、少ない申告所得者の中で億万長者の密度が高いことを物語る。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは札幌西

69人、2位は札幌北と札幌南が同数34人である。このクラスの億万長者がいない税務署は6署ある（留萌、紋別、根室、深川、富良野、余市）。

2億円超5億円以下では、最も多いのは札幌西27人、2位は札幌南10人、3位は札幌北6人である。30署中過半数（17）の税務署にはこのクラスの億万長者がいない。

5億円超10億円以下では、最も多いのは札幌北4人で、2位は札幌西3人、3位札幌南2人、4位札幌中・函館・釧路・帯広各1人である。このクラスの億万長者がいない税務署は23署になる。

10億円超20億円以下では、1位札幌西2人、2位札幌南・旭川東・帯広各1人で、残り26署にはこのクラスの億万長者がいない。20億円超50億円以下では、札幌北・札幌南の各2人しかいない。50億円超100億円以下と100億円超の億万長者は全道にいない。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言え、億万長者は札幌西が最も多く、発生率は札幌中が最も高い。なお、この8年間で億万長者がまったく出現しなかった税務署はなく、1人以上はいる。また、50億円超100億円以下と100億円超のクラスの億万長者についても、札幌北に各1人登場していて、全クラスの億万長者が8年間で1人以上は現れている。

このように、北海道では、億万長者は2008～15年分で延べ2373人現れ、札幌市とその周辺に6割強（63.2%）集まり、帯広市と周辺に8%弱（7.7%）、函館市とその周辺に7%弱（6.8%）、旭川市とその周辺に6%弱（5.7%）、その他に6分の1（16.6%）という分布状況になる。なかでも札幌西には道内億万長者の4分の1以上（27.9%）が集中しており、その管轄区域である中央区の宮ノ森、円山、旭が丘、伏見は高級住宅街として知られている。

2. 仙台国税局管内

【青森県】

青森県は人口131万人で、県内には40の市町村（10市22町8村）があり、7つの税務署がそれらを管轄している。青森県では、県庁所在地の青森市28.8万人（全県の22.0%）、八戸市23.1万人（17.7%）、弘前市17.7万人（13.6%）の3市が大きく、青森市と八戸市は中核市である（八戸市は特例市制度廃止に伴い2017年1月に中核市へ移行）。ただし、3市の産業構造を見ると、青森市では第3次産業（81.7%）、八戸市では第2次産業（23.0%）、弘前市では第1次産業（15.4%）が多いという特徴がある。7つの税務署（青森、黒石、五所川原、十和田、八戸、弘前、むつ）はすべて複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは八戸で4.5万人、全県の21.4%を占める。2位が青森4.4万人（21.0%）、3位が十和田3.7万人（17.4%）と続き、上位3署で全体のほぼ6割を占めている。逆に、最も少ないのはむつ1.3万人、次に黒石1.6万人で、この2つが1万人台である。

所得金額では、最も多いのは八戸1199億円で、全県の23.0%を占める。2位は青森1182億円（22.7%）である。この2署だけが1000億円台で、この2署で全県の半分近くを占め

る。逆に、最も少ないのはむつ288億円で、八戸の4分の1程度しかない。次に黒石320億円である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは弘前271万円で、次に青森266万円、八戸266万円が続く。弘前は申告所得者も所得金額も4位である。逆に、最も少ないのは五所川原195万円で、五所川原だけ100万円台である。

億万長者が最も多いのは八戸18人（全県の30.0%）、2位は青森16人（26.7%）、3位は十和田12人（20.0%）である。以上3署が10人台であり、全県の億万長者の4分の3以上を占める。ただし、億万長者がゼロの税務署はない。

億万長者の発生率が最も高いのは、八戸4.0bpだが、全国平均8.95bp⁷⁶⁾の半分以下である。2位は青森3.6bp、3位は十和田3.3bp、4位は弘前3.0bpである。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは青森15人、2位は八戸と十和田が同数12人で、以上の3署が10人台である。弘前6人、五所川原2人、黒石とむつ各1人で、このクラスでは7署すべてに億万長者がいる。2億円超5億円以下では、八戸6人、弘前3人、青森と五所川原各1人である。残り3署にはこのクラスの億万長者がいない。5億円超になると、青森県にはいなくなる。1億円超2億円以下では青森が多いが、それ以上になると八戸の方が多くなり、総数でも八戸が青森を上回る。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言え、億万長者は八戸が最も多く、発生率も八戸が最も高い。2015年分では5億円超の億万長者がいなかったが、8年間をとれば、5億円超10億円以下のクラスでは八戸2人、五所川原1人、10億円超20億円以下のクラスでも八戸2人、五所川原1人現れている。ただし、20億円超になるといない。

このように、青森県では、億万長者は2008～15年分で延べ395人現れ、八戸市とその周辺に3割（29.9%）、青森市とその周辺に4分の1強（27.1%）、十和田市とその周辺に2割弱（18.0%）、弘前市とその周辺に6分の1強（17.0%）、その他に1割弱（8%）という分布状況になる。億万長者の数と発生率をみれば、青森県では県庁所在地の青森よりも八戸の方が上位にあるといえる。

【岩手県】

岩手県は人口128万人で、県内には33の市町村（14市15町4村）があり、9つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で中核市の盛岡市は29.8万人、全県の23.3%を占める。次いで人口が多いのは一関市12.2万人（9.5%）、奥州市11.9万人（9.3%）で、以上3市が10万人以上の都市であるが、盛岡市は第3次産業が82.3%を占めるのに対し、一関市と奥州市は第1次産業が13.4%と14.5%、第2次産業が30.5%と28.9%となっている。9つの税務署（一関、大船渡、釜石、久慈、二戸、花巻、水沢、宮古、盛岡）はすべて複数の市町村を担当している。

76) 拙稿「億万長者のいる街、いない街（Ⅰ）」『大阪経大論集』第68巻第4号、2017年11月、133ページ。ただし、「%」（0.09%）で表示していたので、「bp」に修正した。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは盛岡で7.9万人で、全県の33.7%を占め、花巻3.3万人（14.0%）、水沢2.8万人（11.2%）、一関2.7万人（10.9%）を大きく離している。逆に、最も少ないのは二戸1.1万人で、盛岡の7分の1しかない。

所得金額も同様で、最も多いのは盛岡2291億円、全県の40.7%を占め、花巻774億円（13.8%）や水沢581億円（10.7%）、一関542億円（9.9%）を大きく離している。逆に、最も少ないのは二戸の221億円で、盛岡の10分の1しかない。

申告所得者一人当たり所得金額では、最も多いのは盛岡290万円で、他を引き離している。花巻237万円、久慈218万円、水沢218万円と続く。逆に、最も少ないのは釜石196万円、次いで宮古197万円、二戸199.8万円で、この3署が200万円を下回っている。

億万長者が最も多いのはやはり盛岡25人で、全県の42.4%が集まっている。2位は花巻9人（15.3%）、3位は宮古と水沢各7人（11.9%）である。億万長者のいない税務署はない。

ところが、億万長者の発生率は、宮古が3.8bpで、盛岡3.2bpより高い。宮古は一人当たり所得金額が8位の197万円であって低いので、申告所得者の中の所得格差が大きいと推測される。宮古は人口5.7万人の宮古市にあり、近隣の山田町・岩泉町・田野畑村をあわせて管轄している。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは盛岡18人、2位は花巻8人、3位は水沢7人である。このクラスの億万長者は全署にいる。

2億円超5億円以下では、盛岡4人、宮古2人、花巻1人の3署だけになり、残り6署にはいない。5億円超10億円以下では、盛岡3人と久慈1人だけである。10億円超になると、全県にいなくなる。

2008～15年分を見ると、億万長者数（延べ人数）はやはり盛岡129人（37.7%）が1位だが、2位に水沢64人（20.8%）が上がり、宮古42人（13.4%）は3位になる。また、発生率の1位には水沢2.9bpが上がり、宮古2.8bp、盛岡2.0bpとなる。水沢は奥州市と金ヶ崎町を管轄するが、1億円超2億円以下の延べ人数が61人と多いのが特徴的である。なお、2015年分にはいない10億円超の億万長者は、2008以降の8年間をとっても盛岡に2人（20億円超50億円以下）出現しただけである。

このように、岩手県では、億万長者は2008～15年分で延べ332人現れ、盛岡市とその周辺に4割近く（38.9%）、奥州市とその周辺に2割近く（19.3%）、宮古市とその周辺に1割強（12.7%）、花巻市とその周辺に1割強（12.0%）、大船渡市とその周辺、久慈市とその周辺および二戸市とその周辺に各々4%前後、釜石市とその周辺に3%という分布状況になる。一関市とその周辺では億万長者は現れたり現れなかったりしている。

【宮城県】

宮城県は人口233万人で、県内には35の市町村（14市20町1村）があり、10の税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で政令指定都市の仙台市は人口108.2万人で、全県のほぼ半数（46.4%）を集中している。2位の石巻市14.7万人、3位の大崎市13.3万人とは

8倍前後の差がある。仙台市には3つの税務署（仙台北・仙台中・仙台南）があり、仙台北・仙台南は近隣の市町村を管轄区域に含む。1署1市は佐沼（登米市）と築館（栗原市）で、残り5署（石巻、大河原、気仙沼、塩釜、古川）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは仙台北で10.3万人で、全県の26.1%を占める。2位が仙台南6.1万人（15.3%）、3位が仙台中4.1万人（10.3%）と続き、仙台市を中心としたこの3署で全体の半分以上を超える。逆に、最も少ないのは築館1.6万人、次に佐沼1.7万人、気仙沼2.0万人（1万9539人）で、この3署は2万人未満である。

所得金額では、最も多いのは仙台北3918億円で、全県の33.0%を占める。2位は仙台南1866億円（15.7%）、3位は仙台中1545億円（13.0%）で、この3署で全体の6割以上を占める。逆に、最も少ないのは築館352億円で、仙台北の11分の1しかない。次に佐沼396億円で、この2署は400億円未満である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは仙台北379万円だが、仙台中378万円とはわずかの差である。3位の仙台南307万円までが300万円台で、あとは200万円台になり、最も少ないのは気仙沼214万円、次いで築館217万円である。

億万長者が最も多いのは仙台北98人で、全県の半分近く（48.8%）が集まっている。仙台北の管轄区域には、高級住宅街として有名な錦町や堤通雨宮町（いずれも仙台市青葉区）がある。2位は仙台中36人（17.9%）、3位は仙台南27人（13.4%）で、この3税務署で全県の8割を占める。億万長者がゼロの税務署はなく、最低でも2人以上いる。

億万長者の発生率で最も高いのは仙台北9.5bp、2位は仙台中8.8bpで、この2署が他を引き離している。逆に、最も低いのは気仙沼の1.0bpで、仙台北の10分の1程度である。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、仙台北75人が最も多く、ついで仙台中31人、仙台南22人となる。以上の3署は20人以上で、あとは1ケタになる。それでも、このクラスの億万長者は全署にあり、最低でも2人いる。

2億円超5億円以下では、仙台北20人が他署を大きく引き離している。次いで仙台南5人、仙台中と塩釜の各4人、石巻3人、古川2人で、4署でいい。

5億円超10億円以下では、仙台北3人、仙台中・石巻・古川が各1人になる。10億円超20億円以下では、塩釜1人だけである。20億円超になると、億万長者は全県でいい。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言え（2億円超5億円以下で仙台中と仙台南、石巻と塩釜の順序が逆になるが）、億万長者はやはり仙台北が最も多く、発生率は仙台北が最も高い。8年間をとれば、20億円超50億円以下（仙台北・仙台南各1人）、50億円超100億円以下（仙台北2人）にも億万長者が出現する。ただし、100億円超のクラスになると、8年間でもない。

以上のように、宮城県では、億万長者は2008～15年分で延べ1118人現れ、仙台市とその周辺に8割（80.3%）が集中し、石巻市とその周辺に6%強（6.2%）、塩釜市とその周辺に5%強（5.3%）、その他に1割弱（8.2%）という分布状況になる。なかでも仙台北の管轄区域には県内億万長者の半分（48.7%）が集中しており、仙台中とともに管轄する仙

台市青葉区に多くが集まっていることを物語る。

【秋田県】

秋田県は人口102万人で、県内には25の市町村（13市9町3村）があり、8つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で中核市の秋田市の人口は31.6万人で、全県の30.9%を占める。秋田市以外10万人以上の都市はなく、横手市9.2万人（9.0%）、大仙市8.3万人（8.1%）、由利本荘市8.0万人（7.8%）などと続く。秋田市には秋田北と秋田南の2つの税務署がある（秋田北は近隣の市町村を管轄区域に含む）。1署1市は横手のみで、他の5署（大館、大曲、能代、本荘、湯沢）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは秋田南で3.5万人で、全県の19.6%を占める。次いで大曲2.7万人（15.1%）、大館2.7万人（14.8%）、秋田北2.4万人（13.5%）、本荘2.0万人（11.2%）が続き、以上が2万人以上である。少ないのは湯沢1.3万人、能代1.5万人、横手1.8万人である。

所得金額では、最も多いのは秋田南1111億円で、全県の26.4%を占め、この署だけ1000億円台である。次いで大曲561億円（13.3%）、秋田北560億円（13.3%）、大館544億円（12.9%）となる。逆に、最も少ないのは湯沢253億円で、この署だけ200億円台である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは秋田南316万円で、ここだけ300万円台を超える。逆に、最も少ないのは湯沢199万円で、湯沢だけ100万円台である。

億万長者数が最も多いのは秋田南11人で、全県の32.4%を占める。次いで横手6人（17.6%）、大館5人、秋田北4人などとなる。億万長者がゼロのところはない。

億万長者の発生率を見ると、横手が3.3bpで秋田南3.1bpを上回る。この2署が3bp台である。横手は申告所得者数が6位の1.8万人で秋田南の半分しかなく、秋田県の中では億万長者の密度がやや濃い地域となる。とはいえ、全国平均8.9bpの3分の1程度である。

億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、秋田南11人、横手6人、大館4人、秋田北・本荘各3人、能代・大曲各2人で、湯沢にはいない。2億円超5億円以下では大館と湯沢各1人いるだけであり、5億円超10億円以下では秋田北1人だけである。10億円超になると、全県でいない。

2008～15年分を見ると、2015年分と異なるところがあり、申告所得者数では、大館（平均3.0万人）が2位になり、大曲（2.9万人）と順序が逆転する。1人当たり所得金額では、ここでも本荘（223.3万円）2位に上がり、大曲（222.7万円）と逆転する。億万長者数（延べ人数）では、1位は秋田南（70人）だが、2位には秋田北（40人）、3位には本荘（39人）が浮上し、大館27人は4位、横手20人は5位になる。発生率は、1位に秋田南（2.3bp）がなり、2位に本荘（2.2bp）、3位に秋田北（1.9bp）となる。

億万長者の数を所得階層別に見ると（2008～15年分の延べ人数）、1億円超2億円以下では、1位は秋田南（64人）だが、2位以下は秋田北（38人）、本荘（35人）、大館22人、能代17人、横手16人、大曲13人、湯沢1人となる。2億円超5億円以下では、秋田南と大館各5人、本荘4人、横手3人、秋田北・湯沢・大曲各1人である。5億円超10億円以下

では、秋田南・秋田北・横手各1人だけで、10億円超は8年間を通じていない。

このように、秋田県では、億万長者は2008～15年分で延べ229人現れ、秋田市とその周辺に半数（48.1%）が集中し、なかでも秋田南管内に3割（30.6%）が集まっている。ついで、由利本荘市とにかほ市に2割弱（17.0%）、大館市とその周辺に1割強（11.8%）、横手市に1割弱（8.7%）、能代市とその周辺に7%程度（7.4%）、大仙市とその周辺に6%程度（6.1%）という分布状況になる。

【山形県】

山形県は人口112万人で、県内には35の市町村（13市19町3村）があり、8つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で施行時特例市の山形市の人口は25.4万人で、全県の22.6%を占める。鶴岡市13.0万人（11.5%）、酒田市10.6万人（9.5%）を含めた3市が10万人以上の都市である。8つの税務署（寒河江、酒田、新庄、鶴岡、長井、村山、山形、米沢）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは山形6.2万人で、全県の30.6%を占める。次いで鶴岡14.3万人（14.3%）、米沢2.8万人（13.6%）、酒田2.3万人（11.2%）と続き、以上の4署が2万人以上である。最も少ないのは長井1.2万人（5.9%）で、山形の5分の以下になる。次に少ないのは寒河江1.5万人、そして新庄1.6万人である。

所得金額では、最も多いのは山形1828億円で、全県の36.2%を占め、ここだけが1000億円を超える。2位は鶴岡680億円（13.4%）、3位は米沢648億円（12.6%）で、上位3署で6割以上を占める。最も少ないのは長井259億円で、山形の7分の1しかなく、この署だけ200億円台である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは山形294万円だが、最少の長井は216万円で、全署が200万円台である。

億万長者は、山形17人（全県の36.2%）、鶴岡11人（23.4%）、新庄5人、嫁沢・酒田各4人、寒河江・村山各3人で、長井はゼロである。億万長者の発生率が最も高いのは鶴岡3.8bpで、新庄3.1bp、山形2.7bp、寒河江2.0bpなどとなり、山形の順位は後退する。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは山形13人、鶴岡9人、新庄・寒河江各3人、米沢・酒田・村山各2人で、長井がゼロである。

2億円超5億円以下では、山形4人が最多で、鶴岡・酒田各2人、米沢・新庄・村山各1人となり、寒河江と長井はゼロである。5億円超10億円以下は米沢・新庄各1人だけ。10億円超の億万長者は全県でいない。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言えるが、億万長者の数は1位（山形98人）、2位（鶴岡37人）は同じだが、3位酒田31人、4位新庄20人、5位寒河江16人、7位米沢・村山各15人、長井4人となる。また、億万長者の発生率は、1位が山形1.9bp、2位が酒田1.6bpとなるが、2bpを割る低率である。

このように、山形県では、億万長者は2008～15年分で延べ236人現れ、内陸部の山形市とその周辺に4割強（41.5%）が集まり、日本海側の鶴岡市や酒田市とその周辺に合わせ

て3割弱（28.8%）、新庄市とその周辺に1割弱（8.5%）、寒河江市とその周辺、米沢市とその周辺および村山市とその周辺に各々6～7%という分布状況になる。長井市とその周辺では億万長者が現れたり現れなかったりしている。

【福島県】

福島県は人口191万人で、県内には59の市町村（13市31町15村）があり、10の税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で2018年4月に中核市になった福島市は人口29.4万人で、全県の15.4%を占めるにすぎない。福島市よりも、いわき市35.0%（18.3%）や郡山市33.5万人（17.5%）の方が人口が多く、いずれも福島市よりも先に中核市になっている。ほかに会津若松市（12.4万人、6.5%）が人口10万人を超えている。1署1市のいわきを除き、他の9署（会津若松、喜多方、郡山、白河、須賀川、相馬、田島、二本松、福島）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは郡山で5.9万人で、全県の19.0%を占めるが、2位の福島も5.9万人（18.8%）いる。3位はいわき4.9万人（15.7万人）である。上位3署で全体の過半数（53.5%）を占める。逆に、最も少ないのは田島6238人、1万人を割っている。

所得金額では、最も多いのは郡山1895億円で、全県の20.8%を占める。次いで福島1812億円（19.9%）、いわき1575億円（17.3%）、相馬1062億円（11.6%）と続き、以上の4署が1000億円以上である。逆に、最も少ないのは田島119億円で、郡山17分の1しかない。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、相馬326万円が一番多く、いわき321万円、郡山319万円、福島309万円と続き、以上4署は300万円台である。相馬は申告所得者数（3.3万人、10.4%）も、所得金額も4位であるが、申告所得者数の割には高額所得者が多いことを窺わせる。逆に、最も少ないのは田島190万円で、ここだけが100万円台である。

億万長者が最も多いのは郡山30人（全県の24.4%）、次いでいわき29人（23.6%）、福島と相馬各23人（18.7%）で、以上4署で全県の85.4%を占める。田島だけ億万長者がいない。

億万長者の発生率を見ると、最も高いのは相馬7.1bp、いわき5.9bp、郡山5.1bpを上回る。福島は3.9bpにとどまる。相馬の管轄区域は相馬市・南相馬市・双葉郡・相馬郡で、東日本大震災時の福島原発事故の最大の被災地である。

億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのはいわき24人で、郡山21人、福島・相馬各16人、会津若松6人、須賀川5人、白河2人と続き、喜多方・二本松・田島はゼロである。

2億円超5億円以下では、最も多いのは郡山9人で、福島・いわき・相馬各4人、二本松2人、会津若松・白河・喜多方各1人で、須賀川・田島はゼロである。

5億円超10億円以下は福島・相馬各1人だけ、10億円超20億円以下は相馬2人、いわき1人だけである。20億円超の億万長者は全県でいない。

2008～15年分を見ると、申告所得者数や所得金額はほぼ同じだが、一人当たり所得金額

は郡山283万円、福島274万円、いわき272万円、相馬257万円という順になる。また、発生率も郡山と相馬が3.4bpでほぼ同じになり、3位にいわき3.2bp、4位に福島2.3bpとなる。階層別には、1億円超2億円以下から10億円超20億円以下まで1位郡山、2位いわきが続く。2015年分ではない20億円超50億円以下は郡山3人、福島・いわき各1人、50億円超100億円以下はいわき1人が登場している。なお、100億円超のクラスの億万長者は2008年分からとってもない。

このように、福島県では、億万長者は2008～15年分で延べ583人現れ、郡山市とその周辺に3割弱（28.6%）、いわき市に2割強（22.8%）、福島市とその周辺に2割弱（19.0%）、相馬市とその周辺に6分の1強（14.1%）、会津若松市に7%、須賀川市とその周辺に5%弱（4.5%）、その他に4%程度という分布状況である。大ざっぱに言えば、内陸部の郡山と福島に4割強、太平洋側で東日本大震災と原発事故の最大の被災地であるいわきと相馬に4割強いるという分布になる。

3. 関東信越国税局管内

【茨城県】

茨城県は人口292万人で、県内には44の市町村（32市10町2村）があり、8つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で施行時特例市の水戸市は人口27.1万人で、全県の9.3%を占める程度だから、県内で突出して大きいわけではない。2位はつくば市22.7万人で、水戸市と同じく施行時特例市である。この2市が20万人を超える。3位以下は日立市18.5万人、ひたちなか市15.6万人、古河（こが）市14.1万人（14万946人）、土浦市14.1万人（14万804人）、取手市10.7万人、筑西市10.5万人で、以上が10万人以上の都市である。このように、水戸市や日立市など県中央から北部の都市と、つくば市や土浦市など県南部の都市とに県の人口が分かれ、散在している。8つの税務署（潮来、太田、古河、下館、土浦、日立、水戸、竜ヶ崎）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは土浦で8.9万人（全県の18.4%）、次いで竜ヶ崎8.1万人（16.8%）、水戸7.8万人（16.2%）などとなる。最も少ないのは古河3.6万人で、これまでの最少レベルと比べれば大きい方である。

所得金額では、最も多いのは土浦3203億円で、全県の21.9%を占める。次いで、竜ヶ崎2542億円（17.4%）、水戸2389億円（16.4%）、以上3署は2000億円以上である。最少は古河だが、1000億円を超えている（1057億円）。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは土浦360万円で、次に竜ヶ崎312万円、水戸305万円で、この3署が300万円台である。最も少ないのは太田265万円で、これもこれまでの最少レベルより大きい。

億万長者が最も多いのは土浦65人で、全県の3人に1人（32.7%）がここにいる。次いで水戸41人、竜ヶ崎30人となる。最少は古河10人であるから、全署で10人以上の億万長者がいる。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは土浦7.3bpで、次いで水戸5.2bp、潮来4.0bp、

竜ヶ崎4.0bpとなり、最小は太田2.0bpである。

億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは土浦49人、次いで水戸25人、竜ヶ崎21人、潮来13人、日立10人、下館10人、古河9人、太田6人となる。

2億円超5億円以下では、土浦15人、水戸10人、竜ヶ崎9人、太田・潮来各4人、下館3人、古河1人で、日立はゼロである。

5億円超10億円以下は水戸5人、太田2人、土浦1人だけ、10億円超20億円以下は水戸1人だけである。20億円超クラスの億万長者はいない。土浦は億万長者の数は多いが、高い所得階層は水戸の方が多そうだ。水戸市の千波町は高級住宅街として知られている。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言えるが、2015年分にはいなかった20億円超の億万長者は水戸2人、土浦1人、50億円超100億円以下は水戸に1人登場している。ただし、100億円超は8年間でゼロである。

このように、茨城県では、億万長者は2008～15年分で延べ1149人現れ、つくば市とその周辺に3割（30.8%）、水戸市とその周辺に2割強（21.5%）、牛久市とその周辺に8分の1（12.4%）、潮来市とその周辺に1割（9.9%）、太田市とその周辺に8%、筑西市とその周辺に8%弱（7.7%）、古河に5%、日立市とその周辺に5%弱（4.5%）という分布状況になる。県南部のつくば市、つくばみらい市、牛久市、守谷市には所得階層の高い地域があるが、億万長者の中でも所得の高い階層は水戸市に多いようだ。

【栃木県】

栃木県は人口197万人で、県内には25の市町（14市11町）があり、8つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で中核市の宇都宮市は人口51.9万人で、全県4分の1（26.3%）を占める。次いで小山市16.7万人（8.4%）、栃木市15.9万人（8.1%）、足利市14.9万人（7.6%）、佐野市11.9万人（6.0%）那須塩原市11.7万人（5.9%）が10万人以上の都市としてある。1署1市は足利と佐野で、他の6署（氏家、宇都宮、大田原、鹿沼、栃木、真岡）はいずれも複数の市町を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは宇都宮で7.4万人で、全県の26.7%を占め、2位の栃木7.1万人（22.6%）と2署でほぼ半数になる。最も少ないのは佐野1.8万人で、この署だけ1万人台である。

所得金額では、最も多いのは宇都宮3079億円で、全県の32.1%を占める。2位は栃木2250億円（23.4%）で、この2署だけ4ケタである。最少は佐野522億円である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは宇都宮368万円、次いで栃木317万円で、この2署が300万円台である。最少は真岡251万円である。

億万長者が最も多いのは宇都宮60人で、全県44.4%を占める。次いで栃木30人、佐野・大田原各10人、鹿沼8人、足利・氏家各7人、最少の真岡3人である。

億万長者の発生率が最も高いのはやはり宇都宮で7.2bpである。2位には佐野5.5bpが上がってきて、栃木は4.2bpで3位である。佐野市のみを管轄区域とする佐野は、申告所得者も所得金額も栃木県内では最も少ないのに、発生率が2位であるのは区域内の所得格

差が大きいことを物語る。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは宇都宮49人、2位は栃木25人で、この2署のみ2ケタ台である。佐野・大田原各7人、足利・氏家各6人、鹿沼5人、真岡3人と続き、ゼロの税務署はない。

2億円超5億円以下では、最も多いのは宇都宮9人で、次いで栃木・佐野・鹿沼各3人、大田原2人、足利1人で、真岡・氏家がゼロである。

5億円超10億円以下は宇都宮・栃木各2、氏家1人だけ、10億円超20億円以下は大田原1人だけである。20億円超の億万長者はいない。

2008～15年分を見ると、億万長者（延べ人数）では、1位（宇都宮379人）と2位（栃木170人）は同じだが、3位に大田原71人、4位に足利69人が浮上する。発生率では1位宇都宮5.5bpは同じだが、2位には足利3.7bpが就いている。

所得階層別では、1億円超2億円以下では宇都宮303人、栃木147人の次に足利56人、大田原48人、鹿沼46人、佐野43人、氏家38人という順になる。2億円超5億円以下では宇都宮60人の次に大田原18人、鹿沼15人、足利・栃木・佐野各10人、氏家6人、真岡2人となっている。5億円超10億円以下では、1位が栃木12人になり、宇都宮8人、大田原3人、足利・鹿沼各2人、真岡・氏家各1人、佐野ゼロとなる。10億円超20億円以下は宇都宮6人、大田原2人、足利・栃木・鹿沼各1人、20億円超50億円以下は鹿沼3人、宇都宮・氏家各2人だけである。50億円超の億万長者は8年間をとっても全県でゼロである。

このように、栃木県では、億万長者は2008～15年分で延べ872人現れ、宇都宮市とその周辺に4割以上（43.5%）が集中している。ついで、栃木市とその周辺に2割（19.5%）、大田原市とその周辺、足利市とその周辺および鹿沼市とその周辺に各々8%前後、佐野市に6%、さくら市とその周辺に5%強（5.4%）、真岡市とその周辺に2%弱（1.8%）という分布状況になる。

【群馬県】

群馬県は人口197万人で、県内には35の市町村（12市15町8村）があり、8つの税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で中核市の前橋市は人口33.6万人で、全道の17.0%を占めるが、人口が最多なのは高崎市で37.1万人（18.8%）で、ここも中核市である。次いで、太田市22.0万人（11.1%）、伊勢崎市20.9万人（10.8%）が続き、どちらも施行時特例市である。以上に桐生市11.5万人（5.9%）を加えた5市が10万人以上である。1署1市は前橋だけで、他の7署（伊勢崎、桐生、高崎、館林、富岡、中之条、沼田、藤岡）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは高崎で8.7万人（全県の27.7%）で、2位は館林6.4万人（20.2%）になり、この2署ではほぼ半数を占める。次いで前橋5.5万人（17.5%）、伊勢崎3.5万人（11.1%）、桐生2.5万人（8.0%）と続く。最も少ないのは藤岡1.1万人（1万637人）だが、中之条1.1万人（1万892人）との差がわずかである。富岡1.2万人、沼田1.5万人と4署が1万人台である。

所得金額では、最も多いのは高崎2741億円（全県の28.5%）で、高崎だけ2000億円台にある。2位には前橋1985億円（20.7%）が就くので、前橋は平均的に所得が高いことをうかがわせる。3位は館林1890億円、4位は伊勢崎1054億円で、以上4署が1000億円以上である。逆に、最も少ないのは藤岡273億円、わずかの差で中之条276億円となり、この2署が200億円台である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは前橋361万円で、高崎314万円とは差が50万円近くある。3位は伊勢崎302万円で、以上3署が300万円台である。最も少ないのは沼田241万円である。

億万長者が最も多いのは高崎49人で、全県の3人に1人（31.8%）がここにいる。前橋33人（21.4%）、館林29人、伊勢崎20人、桐生11人と続く。最も少ないのは富岡1人であり、億万長者がゼロの税務署はない。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは前橋6.0bpで、2位に伊勢崎5.7bp、3位に高崎5.6bpとなる。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは高崎39人で、次いで館林23人、前橋22人、伊勢崎16人と続く。このクラスの億万長者は全署にいる。

2億円超5億円以下では、最も多いのは前橋8人、高崎7人、桐生5人、館林4人などとなり、富岡はゼロである。

5億円超10億円以下は前橋・高崎・伊勢崎各2人のみ、10億円超20億円以下は館林2人のみ、20億円超50億円以下は高崎1人のみ、50億円超100億円以下は前橋1人のみとなり、100億円超の億万長者は群馬県にはいない。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言えるが、発生率の1位には桐生5.7bpが浮上し、前橋4.2bp、伊勢崎4.2bp、高崎3.8bpが続く。1億円超2億円以下では、1位高崎186人は変わらないが、2位には前橋140人がつき、館林120人は3位になる。2億円超5億円以下では、1位高崎64人、2位前橋36人となる。5億円超10億円以下では、1位が伊勢崎15人、2位前橋11人、3位に高崎・桐生各9人となる。10億円超20億円以下では、1位が桐生11人、2位高崎6人、3位前橋・館林各3人、伊勢崎1人となる。20億円超50億円以下は高崎5人、桐生4人、前橋2人のみ、50億円超100億円以下は前橋・高崎・桐生各1人のみで、100億円超の億万長者は8年間を通じてゼロだった。

このように、群馬県では、億万長者は2008～15年分で延べ924人現れ、高崎市とその周辺に3割（29.3%）、前橋市とその周辺に2割（20.9%）、太田市とその周辺に15%（15.5%）、桐生市とその周辺、伊勢崎市とその周辺に各々13%前後、その他に8%（7.9%）という分布状況になる。桐生の億万長者には所得階層の高い層が比較的多いようである。

【埼玉県】

埼玉県は人口727万人（全国5位）で、県内には63の市町村（40市22町1村）があり、市の数40は全国最多である。15の税務署がそれらを管轄している。埼玉県は人口727万人

なので、すでに記したように、1署あたりの申告所得者数は神奈川県に次いで多い⁷⁷⁾。

県庁所在地で政令指定都市のさいたま市は、2001年5月に浦和・大宮・与野3市が合併してできた（2005年に岩槻市を編入）。人口126.4万人だが、全県の17.4%を占めるにとどまる。2・3・5位の川口市57.8万人（8.0%）、川越市35.1万人（4.8%）、越谷市33.7万人（4.6%）は中核市、4・6～8位の所沢市34.0万人（4.7%）、草加市24.7万人（3.4%）、春日部市23.3万人（3.2%）は施行時特例市、そして上尾市22.5万人（3.1%）の8市が20万人以上の都市である。10万人以上の都市だけでも14もある。さいたま市は3つの税務署（浦和、大宮、春日部）が担当し、このうち春日部は他の市町も管轄している。川口市は2つの税務署（川口、西川口）が担当するが、いずれも他の市も含む。他の10署（上尾、朝霞、川越、行田、熊谷、越谷、秩父、所沢、東松山、本庄）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者は多い順に川越14.8万人（全県の12.3%）で、川越は全国最多である⁷⁸⁾。次いで、春日部12.5万人（10.4%）、所沢12.5万人（10.3%）、浦和11.1万人（9.2%）、越谷10.5万人（8.8%）となり、以上の5署が10万人以上である。逆に、最も少ないのは秩父1.9万人で、川越の8分の1程度である。

所得金額では、最も多いのは浦和5324億円（全県の12.5%）である。申告所得者数では4位だったので、浦和の所得階層が高いことを物語る。次いで、川越4890億円、所沢4246億円と続き、以上3署が4000億円以上である。最も少ないのは秩父453億円で、浦和と12倍近い差がある。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは浦和478万円、次いで大宮421万円で、この2署が400万円を超えている。最も少ないのは秩父243万円で、浦和の半分くらいである。

億万長者が最も多いのは浦和175人（全県の19.5%）、次いで大宮115人（12.8%）で、さいたま市にある2署で埼玉県内の億万長者のほぼ3分の1を占める。次いで、朝霞90人、川口89人、川越85人、所沢71人、春日部69人、越谷62人となどと続く。最少は本庄3人で、億万長者がゼロの税務署はない。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは浦和15.7bpで、大宮13.7bp、朝霞11.7bpの3署が2ケタ台にある。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは浦和126人で抜きん出ている、次いで大宮80人、川口68人、川越67人、朝霞64人、春日部57人、所沢54人、越谷50人と続き、8署が50人以上である。最少は本庄2人で、ゼロの税務署はない。

2億円超5億円以下では、最も多いのは浦和34人、大宮29人、朝霞24人、川口20人と続き、ゼロは本庄だけである。

77) 拙稿「億万長者のいる街、いない街（Ⅳ）」『大阪経大論集』第69巻第1号、2018年5月、5ページ。

78) 同上、6ページ。

5億円超10億円以下では、最も多いのは浦和11人で、所沢4人、大宮・春日部各3人、川越・川口・西川口・上尾・越谷・朝霞各1人で、5署がゼロである。

10億円超20億円以下は大宮3人、浦和・上尾各2人、所沢・本庄・越谷・朝霞各1人だけ、20億円超50億円以下は浦和1人だけ、50億円超100億円以下は熊谷・浦和各1人だけである。100億円超の億万長者は埼玉県にはいない。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言えるが、所得金額（8年平均）は川越4896億円が浦和4852億円を上回る。億万長者の延べ人数は浦和が1000人を超え（1007人）、2位の大宮661人の次には川口598人、川越576人が朝霞537人を上回っている。発生率は8年平均でも浦和は11.4bpと10bpを超えている。100億円超は8年間でも現れていない。

以上のように、埼玉県では、億万長者は2008～15年分で延べ5624人現れ、さいたま市とその周辺に3分の1強（36.1%）が集中している。なかでも浦和管内には20%近く（2008～15年分で17.9%、2015年分で19.5%）集まっており、浦和と大宮の「さいたまダービー」⁷⁹⁾は億万長者の数と発生率に関しては浦和に軍配が上がる。浦和が管轄する旧浦和市域は「『埼玉』のイメージを拒絶する孤高の高級住宅街」⁸⁰⁾と呼ばれている。

79) 「さいたまダービー」とは、サッカーJリーグの浦和レッズと大宮アルディージャがそれぞれのホームグラウンド（埼玉スタジアム2002とNACK5スタジアム大宮）で年2回行う試合のことである。2001年に浦和市・大宮市・与野市が合併して「さいたま市」が誕生したが（後に岩槻市を編入）、合併以前も以後も、浦和と大宮は埼玉県の中心・盟主を競い合っているという背景もあって、「さいたまダービー」では、「さいたま市民を二分した応援合戦が繰り広げられ、大宮と浦和の意地と意地のぶつかり合い、浦和派と大宮派の代理戦争とも言われるもの」となっている（首都圏鉄道路線研究会『駅格差——首都圏鉄道駅の知られざる通信簿』SBクリエイティブ、2017年、189ページ）。

80) 首都圏「街」格差研究会編（青山誠執筆）『首都圏「街」格差——「住みたい街」の賞味期限——』KADOKAWA、2017年、206ページ。

浦和が高級住宅街として形成されてきたのは、4つの背景がある。

1つは、埼玉県の県庁所在地として、行政機能が集中するとともに、教育施設なども浦和に集中されたことである。「明治元（1868）年、明治政府は武蔵国の天領、旗本知行などを3つのエリアに分けて、それぞれに地（ママ）県事を配置して統治させた。翌明治2（1869）年に、それぞれのエリアは大宮県、小菅県、品川県に分割された。大宮県の県庁所在地は当初東京府の馬喰町に置かれていたが、同年浦和宿に県庁が移転されたことをきっかけに浦和県と改称される。さらに明治4（1871）年の廃藩置県により、岩槻県、忍県、小菅県の一部と浦和県が統合され、埼玉県が誕生する。この時、岩槻に県庁を移転する計画だったが、県庁機能を受け入れるだけの施設がなく、引き続き浦和に置かれることになった」（首都圏生活研究会『首都圏格差——1都3県・主要都市の本当の実力——』メディアソフト、2017年、218～220ページ）。こうして、浦和が県庁所在地として確定し、行政機能の集積が始まるとともに、師範学校、尋常中学校、女学校、官立浦和高等学校などが設立されていった。浦和高校は東大合格率が高く、優秀な学生が全国から集まった。

2つは、東京の郊外地、別荘地としての適正である。大正5年（1916）、『国民新聞』が読者を対象に東京近郊の理想的な住宅地・別荘地についてのアンケート調査を行ったところ、浦和は郊外住宅地部門でも、別荘地部門でもベスト10入りした。その理由は「東京への近さ」「教育環境の良さ」「下水道整備による清潔さ」などが挙げられている。また、県庁近くの鹿島台については「高燥かつ風光明媚」、「災害の不安がない」ことが理由となっている（安野彰・渡邊愛・窪田美穂子「戦前

ついで、川口市とその周辺に16%程度（15.9%）、川越市とその周辺および朝霞市とその周辺に各々1割前後、所沢市とその周辺および越谷市とその周辺に各々8%前後、上尾市とその周辺に5%強（5.6%）、その他に7%程度という分布状況になる。

【新潟県】

新潟県は人口230万人で、県内には30の市町村（20市6町4村）があり、13の税務署がそれらを管轄している。県庁所在地で政令指定都市の新潟市は人口81.0万人で、全件の35.2%を占めている。2位の長岡市27.5万人（11.9%）と3位の上越市19.7万人（8.5%）は施行時特例市である。新潟市には3つの税務署（新潟、新津、巻）があり、新潟以外の2署は管轄区域に他の近隣市町村を含む。長岡市は2つの税務署（小千谷、長岡）が担当するが、いずれも他の市町村も管轄している。1署1市は糸魚川と佐渡で、他の6署（柏崎、三条、新発田、高田、十日市、村上）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは新潟で10.4万人で、全県の26.7%を占める。2位は長岡4.5万人（11.6%）、3位は高田4.2万人（10.8%）と続き、これら3署で全体の半分を占めている。最も少ないのは糸魚川7668人で、新潟の13分の1しかない。

所得金額では、最も多いのは新潟3378億円で、全県の32.5%を占める。2位は長岡1281億円（12.3%）、3位は高田1054億円（10.4%）で、上位3署で半分以上を超える。逆に、最も少ないのは糸魚川171億円で、新潟県約20分の1しかない。

期の浦和における宅地化の進捗とアトリエ村の形成」日本建築学会学術講演梗概集、2002年8月、339～340ページ、文化学園リポジトリより）。こうした理由により、明治末期から大正期には人口増で住環境が悪くなった東京から、浦和に移住したり、別宅や別荘を建てる富裕層が増えた。とくに関東大震災以降は浦和への転居者が増加し、大正初期に1万人程度だった人口が昭和9（1934）年には4万人を超えた（前掲『首都圏「街」格差』210ページ）。

3つは、「鎌倉文士に浦和画家」という言葉が生まれたように、浦和に画家が多く居住し始めたことである。1921（大正11）年から鹿島台などで町営住宅の建設が始まったところに、1922年に関東大震災が起こった。これを契機に画家たちが鹿島台の別所沼周辺に集まりだし、アトリエ村が形成されるようになった。この地は前述のアンケート調査でも「高燥かつ風光明媚」、「災害の不安がないこと」が理由と挙げられている（前掲「戦前期の浦和における宅地化の進捗とアトリエ村の形成」339～340ページ）。こうして、「富裕層が別荘や別宅を建て、やがて高級住宅地として発展したという経緯は鎌倉とよく似ている」と言われる（前掲『首都圏「街」格差』211ページ）。

4つは、こうして形成された教育文化環境がさらに高所得層を引き寄せたことである。浦和区の岸町、高砂、常磐は古くからの高級住宅街である。「浦和駅南口からほど近い岸町は埼玉県内で最も地価が高く、高級住宅街・浦和を象徴する存在でもある。その岸町への入口に高砂小学校はある。武家屋敷や寺院の建物と見間違えるような重厚な瓦と、白壁の塀で囲まれたこの小学校は、明治4年（1871）に創設された浦和宿郷学校がそのルーツだという。」「この街では、私立だけではなく公立の小中学校にも多く“ブランド校”が存在する。高砂小学校もそのひとつ。子供をここに通わせたいがために、校区内に転居してくる家庭も多いのだとか。不動産店の店先にも「浦和駅徒歩〇分」ではなく「高砂小学校から徒歩〇分」とか、これも人気ブランド校である「埼玉大学附属中学から徒歩〇分」と書かれた物件情報をよく目にする。浦和に住もうと考える人は、駅よりも小中学校までの距離のほうを重視しているようだ。」（前掲『首都圏「街」格差』211～212ページ）

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは新潟326万円で、新潟のみ300万円を超える。次に長岡285万円、3位は三条279万円、4位は巻254万円で、高田252万円は5位になる。最も少ないのは佐渡192万円で、佐渡だけ100万円台である。

億万長者が最も多いのは新潟42人で、全県の40.4%を占める。2位は長岡・高田各15人（14.4%）、4位は三条13人（12.5%）で、ここまでが2ケタである。町8人、新発田・小千谷各5人、柏崎1人で、13署中5署（新津・十日町・村上・糸魚川・佐渡）に億万長者がいない。

億万長者の発生率では、最も高いのは三条4.2bpで、新潟4.1bpは2位である。高田3.6bp、長岡3.3bp、巻3.0bpとなる。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは札新潟35人、長岡13人、高田12人、巻6人、三条4人、新発田3人、柏崎・小千谷各1人となる。

2億円超5億円以下では、最も多いのは三条7人で、新潟5人、小千谷4人、高田2人、巻・長岡・新発田各1人となる。

5億円超10億円以下は新潟2人、巻・新発田・高田各1人だけ、10億円超20億円以下は三条2人、長岡1人だけである。20億円超の億万長者は新潟県にはいない。

2008～15年分を見ると、申告所得者数や所得金額、一人当たり所得金額については上記とほぼ同じことが言えるが、億万長者の延べ人数については新潟313人（全県の45.8%）が1位だが、2位に高田96人（14.5%）が浮上し、三条67人、長岡66人となる。佐渡にも1人だけ現れ、8年間では全署で億万長者が出現した。発生率では、最も大きいのが新潟3.6bpとなり、高田2.7bpが続く、三条2.6bpは3位に下がる。

所得階層別では、1億円超2億円以下では、新潟252人、高田73人、高田50人、三条42人、巻36人、新発田25人などと続く。2億円超5億円以下では、新潟48人、三条23人、高田19人、小千谷15人、長岡11人などとなる。5億円超10億円以下は新潟12人、巻・長岡4人、高田2人、新発田1人だけである。10億円超20億円以下は三条・高田各2人、長岡・新発田各1人だけである。8年間を通じて20億円超の億万長者は現れていない。

このように、新潟県では、億万長者は2008～15年分で延べ580人が現れ、新潟市とその周辺に半数以上（52.8%）が集中している。ついで、上越市・妙高市および長岡市とその周辺に各々14%前後、三条市とその周辺に1割（9.9%）、新発田市とその周辺に5%程度（4.9%）、その他に5%程度という分布状況になる。

【長野県】

長野県は人口210万人で、県内には10の税務署がある。長野県には77の市町村（19市23町35村）あり、北海道に次ぐ多さだ。県庁所在地で中核市の長野市は人口37.8万人で、全県の18.0%を占める。2位は施行時特例市の松本市24.3万人（11.6%）で、3位は上田市15.7万人（7.5%）、4位は飯田市10.2万人（4.8%）で、以上が10万人以上である。10の税務署（飯田、伊那、上田、大町、木曽、佐久、信濃中野、諏訪、長野、松本）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは長野7.8万人（全県の20.9%）だが、2位の松本7.3万人（19.4%）との差は小さい。3位は上田4.7万人（12.4%）、4位は佐久3.9万人（10.4%）で、以上4署が10%を超えている。最も少ないのは木曽6041人で、長野の13分の1で、この署だけ1万人を割っている。

所得金額では、最も多いのは長野2293億円（全道の22.4%）で、やはり2位の松本2168億円（21.2%）との差は少ない。3位は上田1243億円（12.2%）、4位佐久1001億円（10.8%）、5位諏訪1059億円（10.4%）で、以上5署が1000億円台である。最も少ないのは木曽120億円で、長野と20分の1近く差がある。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、松本291万円が最多になり、長野294万円、諏訪291万円、佐久282万円、上田267万円となる。木曽は199万円で、唯一100万円台である。

億万長者が最も多いのは長野22人（28.3%）で、松本22人（20.8%）と差がある。次いで、諏訪18人、佐久17人、上田16人、伊那2人、大町1人つ続き、飯田・信濃中野・木曽はゼロである。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは諏訪4.9bpで、佐久4.4bp、長野3.8bp、上田3.4bp、松本3.0bpとなる。諏訪は申告所得者数も所得金額も5位だが、一人当たり所得金額と億万長者数では3位である。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは長野23人で、次いで松本15人、上田・佐久各13人、諏訪12人、伊那・大町各1人となる。このクラスの億万長者がいないのは、上記の3署である。

2億円超5億円以下では、最も多いのは長野7人で、次いで松本・諏訪各5人、上田3人、佐久2人、伊那1人で、このクラスの億万長者がゼロは4署になる。

5億円超10億円以下は松本・佐久各1人だけ、10億円超20億円以下は松本・諏訪・佐久各だけである。20億円超の億万長者は全署でいない。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言えるが、億万長者の数（延べ人数）は長野172人（25.4%）、松本135人（20.3%）、上田110人（16.4%）、諏訪108人（16.0%）、佐久82人（11.9%）などとなる。8年間をとると、木曽にも1人だけ億万長者が出現している。

発生率はやはり諏訪3.5bpが1位で、2位には上田2.8bp、3位に長野2.6bpとなり、佐久2.6bpは4位になる。松本は5位で変わらない。

所得階層別の億万長者数では、5億円以下まで2015年分とほぼ同じだが、5億円超10億円以下では長野9人、松本・佐久各4人、諏訪・伊那各2人、上田・飯田各1人となる。10億円超20億円以下は諏訪・佐久各4人、長野・松本各2人、20億円超50億円以下は佐久2人、長野・松本各1人となる。50億円超のクラスは8年間でもない。

このように、長野県では、億万長者は2008～15年分で延べ671人現れ、長野市とその周辺に4分の1（25.6%）、松本市とその周辺に2割（20.1%）、上田市とその周辺および諏訪市とその周辺に各々16%程度（16.4%、16.1%）、佐久市とその周辺に1割強（12.2%）、伊那市とその周辺に5%程度（5.5%）、その他に4%程度という分布になる。

4. 東京国税局管内

【千葉県】

千葉県は人口622万人で、県内には54の市町村（37市16町1村）がある。それを14の税務署が管轄しており、1署当たりの人口は神奈川県・埼玉県に次ぐ多さである⁸¹⁾。県庁所在地で政令指定都市の千葉市は人口97.2万人で、全県の15.8%を占め、次いで人口が多いのは船橋市62.3万人（10.0%）、松戸市48.3万人（7.8%）、市川市48.2万人（7.7%）、柏市41.4万人（6.7%）、市原市27.5万人（4.4%）と続く。このうち船橋市と柏市が中核市である。ほかに10万人を超える市が10市ある。千葉市には3つの税務署（千葉西、千葉東、千葉南）があり、千葉西と千葉南は他の市町村も担当している。1署1市は船橋だけで、他の10署（市川、柏、木更津、佐原、館山、銚子、東金、成田、松戸、茂原）はいずれも複数の市町村を担当している。

2015年分について、申告所得者が最も多いのは松戸13.0万人（全県の12.4%）で、ほかに10万人を超える税務署に成田12.3万人（11.7%）、柏11.9万人（11.3%）、市川11.1万人（10.5%）、千葉西10.3万人（9.8%）がある。逆に、最も少ないのは佐原2.2万人で、次に館山2.8万人である。

所得金額では、最も多いのは市川5364億円（全県の14.0%）で、市川は申告所得者数では4位であったから、所得階層が高い層がいることを物語る。2位は松戸4971億円（12.9%）、千葉西4509億円（11.7%）、柏4384億円（11.4%）、成田4143億円（10.8%）で、以上の5署は4000億円を超えている。逆に、最も少ないのは佐原541億円である。

申告所得者一人当たり所得金額を見ると、最も多いのは市川483万円で、2位は千葉西437万円であり、この2署が400万円台にある。300万円台には船橋398万円、千葉東393万円、松戸382万円、柏367万円、千葉南351万円、成田337万円の6署がある。最も少ないのは館山229万円である。

億万長者が最も多いのは市川165人（21.9%）で、市川が管轄する市川市は古くから高級住宅地として知られ、浦安市はとくに新浦安駅周辺にはタワーマンションが建設され、新興の高級住宅街となっている。次いで、松戸127人（16.9%）、柏97人（12.9%）、千葉西84人（11.2%）、船橋72人（9.6%）、千葉東67人（8.9%）、成田62人（8.2%）などとなっている。最少は茂原2人で、億万長者のいない税務署はない。

億万長者の発生率を見れば、最も高いのは市川14.9bpで、10bpを超えている。次いで松戸9.8bp、千葉東8.7bp、千葉西8.1bp、柏8.1bp、船橋市7.4bp、成田5.0bpが続く。松戸の常盤平地区や千葉市美浜区の幕張新都心などは千葉県で高級住宅街として知られている。

次に、億万長者を所得階層別に見ると、1億円超2億円以下では、最も多いのは市川118人で、次いで松戸94人、柏75人、千葉西61人、船橋51人、千葉東50人である。

2億円超5億円以下では、最も多いのは市川39人、松戸26人、千葉西18人、船橋17人、柏16人、成田15人、千葉東14人、千葉南11人、調子・木更津各2人、館山・佐原各1人で、

81) 同上、5ページ。

茂原・東金はゼロである。

5億円超10億円以下では、最も多いのは松戸7人で、次いで市川5人、東金・柏各3人、船橋・成田各2人、千葉東・千葉南各1人で、6署ではこのクラスの億万長者がいない。

10億円超20億円以下は市川・柏各2人、千葉東・千葉西各1人だけ、20億円超50億円以下は千葉東・千葉西・市川・船橋柏各1人だけ、50億円超100億円以下は千葉西1人だけ、100億円超も千葉西1人だけである。所得階層が高い億万長者は千葉西にいる。

2008～15年分でも、上記とほぼ同じことが言え、市川は8年間での億万長者数が1000人を超え（1004人）、発生率も2ケタである（11.4bp）。

このように、千葉県では、億万長者は2008～15年分で延べ4678人が現れ、市川市とその周辺に2割強（21.5%）、千葉市とその周辺に2割弱（19.3%）、松戸市とその周辺に16%程度（16.2%）、柏市とその周辺に12%程度、船橋市に1割程度（9.8%）、成田市とその周辺に8%程度（8.1%）、その他に8%程度（8.5%）という分布状況になる。とくに市川と千葉西の管内には億万長者の中でも所得階層の高い層が多いようだ。

（続く）